

〔将来像〕

“For my community”

ときめきホームタウン かしま

第三次鹿嶋市総合計画 前期基本計画

鹿嶋市実施計画

（平成26年度～平成28年度）

目 次

1	実施計画の概要	1
	(1) 総合計画の策定趣旨と構成	1
	(2) 基本構想	2
	(3) 前期基本計画の構成と施策	3
	(4) 実施計画の目的と期間	4
	(5) 計画推進にあたっての方針	5
2	計画の重点目標 〔参考〕平成26年度における主要施策	6~7
3	市の収支見込み及び財政状況（一般会計）	8~10
4	主要事業の推進	
	目標1 スポーツ先進のかしま	11
	目標2 住みよいかしま	11~15
	目標3 活力あるかしま	15
	目標4 人が輝くかしま	16~17
	目標5 頼もしいかしま	17~18
	目標6 自立したかしま	18
	（鹿嶋市復興交付金事業）	18）

1 実施計画の概要

(1) 総合計画の策定趣旨と構成

近年の地方自治体を取り巻く社会・経済情勢は、少子高齢化の進行や地方分権の推進、地球規模での環境問題の深刻化など目まぐるしい変化を見せており、求められる課題は高度化・多様化しています。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災を契機に、市民生活に最も近い基礎自治体の災害への備えと、その対応に関する重要性は一層高まっています。

このような状況に的確に対応し、市民・事業者・行政というまちづくりの担い手がまちの方向性と課題を共有し、ともにこれからの「かしま」を創り上げていくため、市では、今後10年間のまちづくりの指針となる「第三次鹿嶋市総合計画」を平成24年に策定いたしました。

※第三次鹿嶋市総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つの階層で構成されています。

◆基本構想（平成24年度～平成33年度）

基本構想は、将来の都市像やまちづくりの基本目標、施策大綱等を明らかにするものです。

計画期間は、平成24年度から平成33年度までの10年間としています。

◆基本計画（計画期間5年で前期・後期の2期に分割）

基本計画は、基本構想に示した将来都市像を実現し、基本目標を達成するために必要な施策を総合的かつ体系的に示すものです。

基本構想の計画期間である10年間を、前期と後期のそれぞれ5年間ずつに分けています。

◆実施計画（計画期間3年で毎年度の見直しにより策定）

実施計画は、基本計画で示した施策を実行するための具体的な事業を定めるものです。

社会情勢や市民ニーズの変化に柔軟に対応するため、行政評価制度などに基づき毎年度見直し、向こう3年間の主要事業等を示します。

(2) 基本構想（平成24年度～平成33年度）

第三次鹿嶋市総合計画では、まちづくりの目指すべき将来像を「“For my community”ときめきホームタウン かしま」とし、定住人口7万人の目標設定のほか、新たにまちの活力を示す人口指標としての「活動人口8万人」を設定しています。

これらの実現に向け、3つのまちづくりの基本理念と、3つの重点プロジェクト、6つの基本目標を体系づけています。

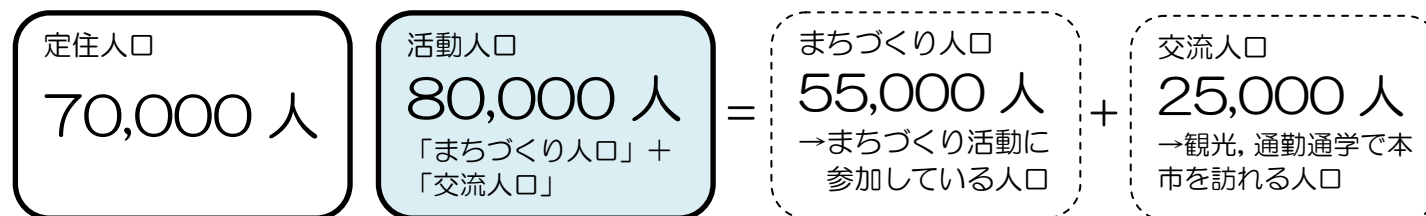
○目指すべき将来像

“For my community”ときめきホームタウン かしま

近年、地域社会においては自治会加入率の低下をはじめとする、“コミュニティ”の希薄化が進んでいると言われています。

そこで本市では、様々な“コミュニティ”において、まちづくりの担い手である市民がいきいきと活動できるまちを目標に上記将来像を設定するとともに、今回策定の総合計画では、新たに将来のまちの活力を示す新たな人口指標として「活動人口」を設定しています。

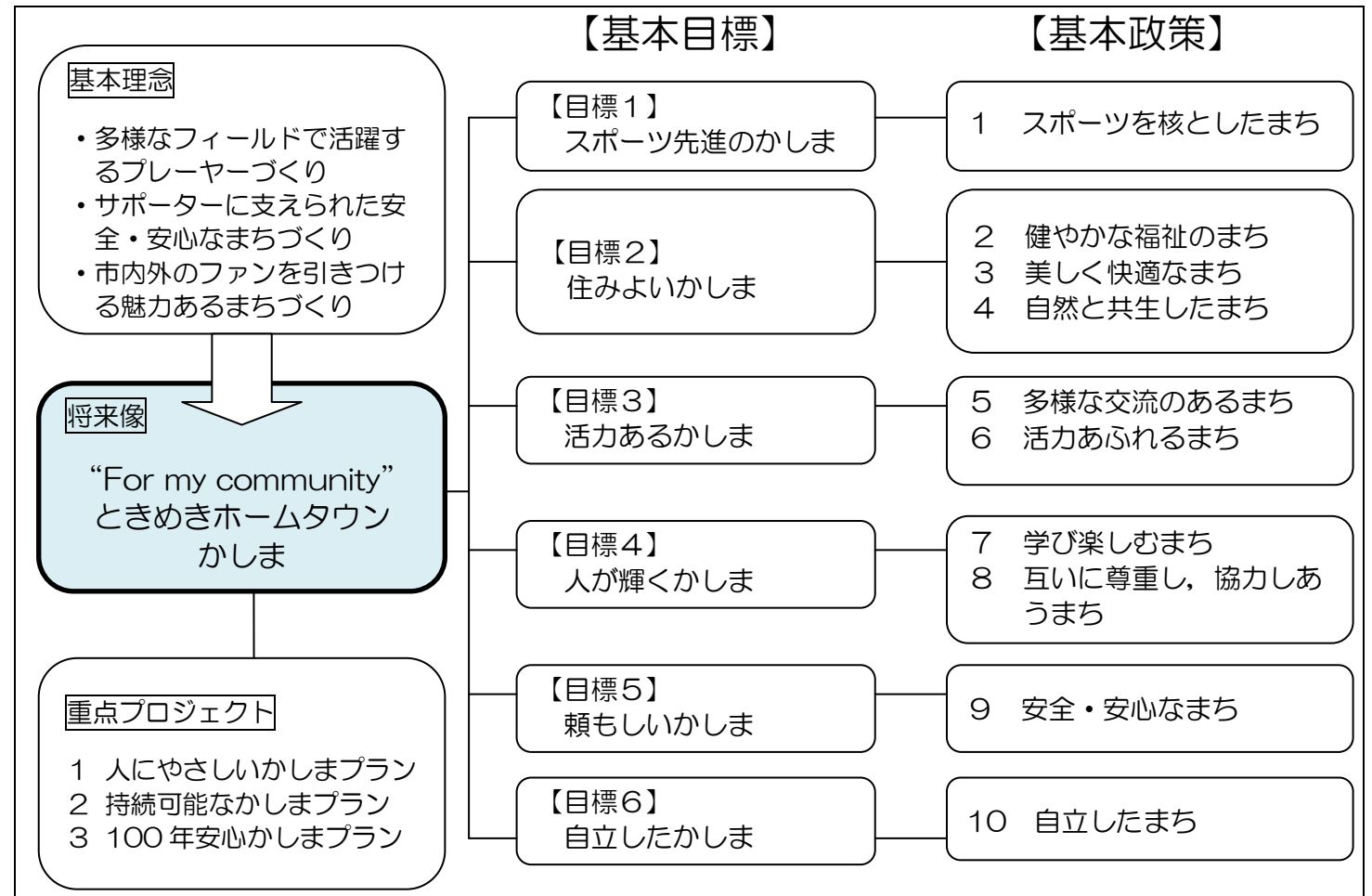
この「活動人口」を構成するまちづくり人口や交流人口を増やすためには、様々な単位・分野の“コミュニティ”の再生・活性化を図ることが必要不可欠であり、その充実を図っていきます。



(3) 前期基本計画の構成と施策

前期基本計画では、基本構想で定めた将来像の実現に向けて、平成24年度から平成28年度までの5年間で、戦略的かつ重点的に取り組む施策を「重点プロジェクト」としてまとめています。

また、基本目標別に具体的な取組方向や目指す成果を明らかにしています。

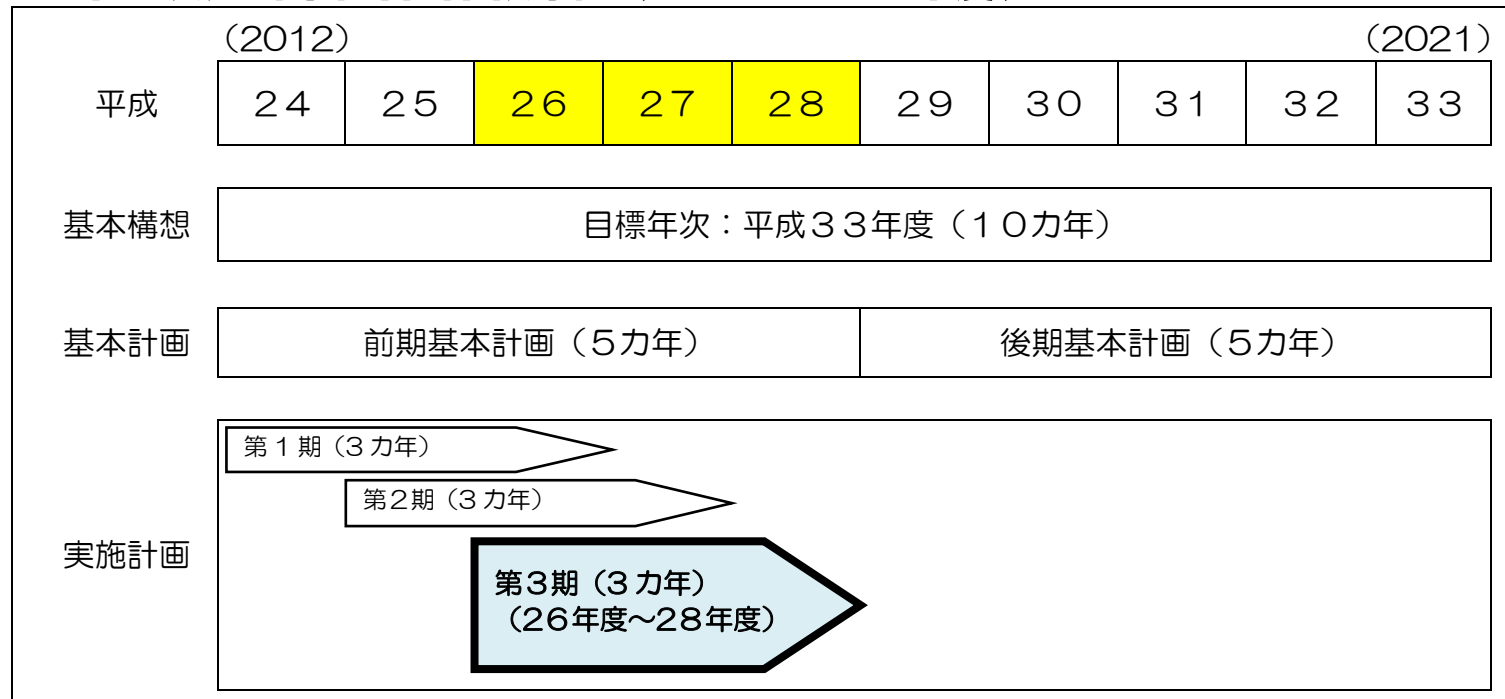


(4) 実施計画の目的と期間

実施計画は、第三次鹿嶋市総合計画の基本構想に掲げた将来像「“For my community” ときめきホームタウン かしま」を実現するため、前期基本計画で定めた施策に基づいて取り組む事業を示すものです。

本計画は、平成26年度から平成28年度までの3カ年であり、前期基本計画の最終年度である平成28年度への達成見通しを図る指標として、後期基本計画へ向けた重要な計画に位置づけています。実施事業については、事業の継続性に配慮しながら毎年度のローリングによる見直しを行いながら、後期基本計画への重要なステップとなるよう推進してまいります。なお、期間中においても社会情勢や財政状況に応じて事業の見直しを適宜行うとともに、必要とされる新規事業の検討を随時行っていきます。

○第三次鹿嶋市総合計画期間（H24～33年度）



(5) 計画推進にあたっての方針

本計画の進行管理は、庁内各部の次長等からなる政策調整員等を中心に、社会情勢の変化や市民ニーズの動向、更には今後の市の財政状況等を勘案しながら適切に行います。また、市民に開かれた行政の運営を行い、民意を反映させたより実効性のある計画となるよう調整を図っていきます。

① 行政評価による業務の改善

基本計画に定められた施策の目的を着実に達成するため、具体的・客観的な数値目標の推移を把握するとともに、今後はPDCAサイクルを更に徹底した行政評価の実践を通じて、施策の進め方の改善に努めます。

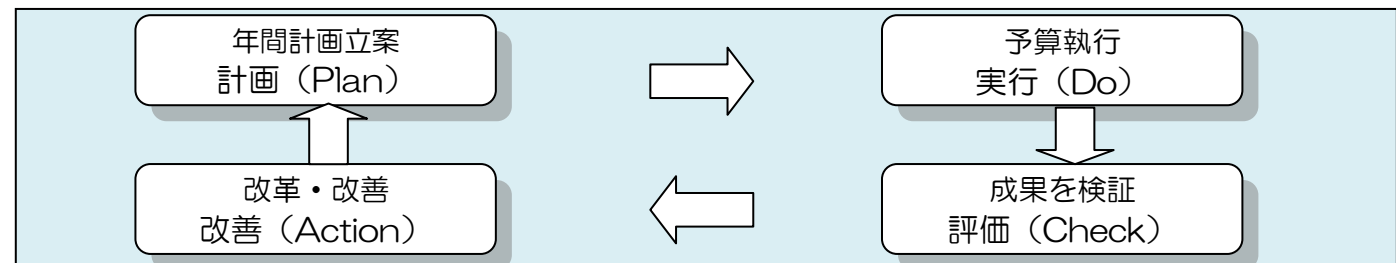
② 財政改革による業務の改善

財政の健全性を確保しながら、質の高い行政サービスを継続して提供するため、業務の簡素化・効率化や民間活力の活用を進めるなど、第5次行財政改革大綱に基づく効果的・効率的な行政運営に努めます。

③市民に開かれた行政運営の推進

行政における公正の確保と透明性の向上を図るため、ホームページや広報誌などを活用して行政情報を積極的に公開し説明責任を果たしていきます。また、分かりやすい情報の提供により、市民と行政のコミュニケーションの促進に努めます。

【行政評価におけるマネジメントサイクル】



2 計画の重点目標

○本計画の推進にあたっては、第三次鹿嶋市総合計画（前期基本計画）に掲げられた6つの基本目標をもとに実施していきます。

◇〔参考〕平成26年度における主要施策（※各基本目標からの抜粋）

目標1 スポーツ先進のかしま

- スポーツコンベンションビューローの設置
- 各種スポーツ大会及び健康づくりスポーツ教室の開催
- 指導者の育成・確保・活用
- スポーツ団体の育成・支援

目標2 住みよいかしま

- 保健センターの新設
- 健康づくり推進のための事業展開
- 医師不足解消のための医療機関の支援
- 救急医療の充実
- 第3子以降の保育料，給食費等の無料化の実施
- 民間保育園の各種保育事業の推進
- 子育て支援センターの施設整備
- 家庭児童相談員による子育て支援
- 認定こども園の新設
- 地域ケアシステムの運営
- 障がいのある児童への支援
- 地震に強いまちづくりの推進
- 老朽化した橋りょうの点検及び修繕
- コミュニティバスの運行支援
- 高齢者のタクシー料金の助成
- 放課後子どもプラン事業の拡充

目標3 活力あるかしま

- 観光客の誘致及び地域の活性化の推進
- 国際交流活動の支援
- 塩城市及び西帰浦市との友好都市及び姉妹都市交流の推進
- 商工会と連携した商店街活性化の推進
- 農産物の産地育成強化
- 事業資金の融資あっ旋及び保証料・利子の一部補助

目標4 人が輝くかしま

- 教職員の指導力向上のための講座・研修の実施
- 小学1～2年生の少人数学級（30人以下）編制
- 小学校教育課程での英語教育の推進
- チーム・ティーチング講師の配置
- 市内の公立小中学校の適切な維持管理
- アシスタント・ティーチャーの配置
- 地域におけるまちづくり活動の支援
- 幼児教育の推進や子育て支援の実施
- 読書環境の充実のための図書館運営
- 鹿嶋勤労文化会館の改修・整備
- 高松公民館の整備

目標5 頼もしいかしま

- 交通安全対策の推進及
- 消防施設の整備充実
- 消費者保護の体制づくり

目標6 自立したかしま

- ICT基盤整備を中心にしたネットワーク化の推進
- 地域情報発信事業
- 収納率の向上と多様な納付方法の整備

3 市の収支見込み 及び財政状況 (一般会計)

本市は、平成25年度に東日本大震災の災害復旧事業がほぼ完了し、平成26年度は新たに震災からの復興・発展期と位置づけを行っています。景気は、アベノミクスの影響からか復調傾向にありますが、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられることから、消費増税以降の下振れリスクを含んでおり、今後も景気の動向を注視する必要があります。

歳入の根幹を成す税金については景気が回復傾向にあるものの、市民税全体では今後3カ年、横ばいで推移するものと見込んでおり、一方で固定資産税については、土地の評価替えや時点修正、償却資産の減少などにより減少することから、今後歳入は減少すると見込んでいます。

歳出は、震災からの復興・発展に係る経費のほか、扶助費の増や公共施設の老朽化対策などによる歳出増が見込まれ、市の財政運営は極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

歳入が大幅減となったことで、基準財政需要額が基準財政収入額を上回り、平成23年度に財政力指数が1.0を割り込んで以降、平成26年度も1.0を割り込んだままであり、今後も引き続き1.0を下回る見込みです。そのため、当市の財政力を十分に勘案した予算の執行を図ることが求められています。

一方、歳出は、行財政改革の推進など人件費をはじめとする経常経費の抑制策を講じているものの、震災からの復旧・復興に要する支出のほか、生活保護費や少子高齢化対策費をはじめとする扶助費の増により経常収支比率が90%を上回る見込みです。

今後も引き続き厳しい財政状況が続く中、市民の多種多様なニーズに応えるため、また震災からの復興・発展のために、効率的・効果的な財政運営に努めます。その中で、さらに選択と集中により、重要な施策を推進していきます。

(1) 財政推移

単位：百万円

区分	項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入	市 税	13,285	11,977	11,778	11,532	11,121
	地方交付税	268	258	4,205	1,534	1,328
	市 ・ 債	1,736	2,501	1,858	2,039	2,248
	その他の歳入	8,966	9,680	10,484	12,988	10,821
	歳入合計	24,255	24,416	28,325	28,093	25,518
歳出	義務的経費	10,001	10,993	10,986	10,401	10,714
	人件費	4,227	4,237	4,079	4,039	4,077
	扶助費	3,232	4,354	4,824	4,570	4,784
	公債費	2,524	2,402	2,083	1,882	1,853
	投資的経費	3,151	3,547	3,560	3,673	4,846
	補助費等	3,673	2,443	2,449	2,345	2,594
	その他の歳出	6,102	6,024	7,801	8,939	7,364
	歳出合計	22,909	23,007	24,796	25,448	25,518

※平成21年度～24年度は決算額，平成25年度は3月補正後の最終予算額です。

(2) 平成26年度～30年度財政見通し

単位：百万円

区分	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	市 税	11,079	10,480	10,263	10,061	9,599
	譲与税・交付金	1,325	1,325	1,325	1,325	1,325
	地方交付税	290	295	257	233	200
	国県支出金	4,489	4,590	4,806	5,006	5,208
	市 債	2,282	1,489	1,412	1,344	954
	そ の 他	2,847	1,965	1,988	1,987	1,887
	歳入合計	22,312	20,144	20,051	19,956	19,173
	うち、一般財源	14,463	13,301	13,151	13,049	12,528
歳出	義務的経費	10,515	10,402	10,636	10,716	10,844
	人件費	3,921	3,921	3,921	3,921	3,921
	扶助費	4,773	4,893	5,015	5,140	5,269
	公債費	1,821	1,588	1,700	1,654	1,654
	投資的経費	2,455	1,364	1,500	1,321	906
	その他の経費	9,342	9,002	8,679	8,372	8,373
	歳出合計	22,312	20,768	20,816	20,409	20,123
	うち、一般財源	14,463	13,924	13,915	13,502	13,478
歳入歳出差引 (一般財源)	0	△ 623	△ 764	△ 453	△ 950	

※この財政見通しは平成26年度当初のものであり、今後の状況により変更になる場合があります。

4 主要事業の推進

総合計画体系 (基本目標—基本政策—基本施策)	所管課	掲載について	事業名	補助 単独	主な事業内容 (◎＝新規事業、●＝新規掲載事業)	26年度	27年度	28年度
目標1 スポーツ先進のかしま						153	168	168
(1-1-1) スポーツ活動の推進 ②スポーツ団体への支援と指導者の育成	スポーツ推進課	新規掲載	社会体育事務経費	単独	◆各種スポーツ大会及び健康づくりスポーツ教室の開催、指導者の養成・確保・活用、スポーツ団体の育成・支援の実施する。	3	2	2
		継続	体育施設管理費	単独	◆市民スポーツ活動の推進に向けてスポーツ施設の充実を図る。	150	166	166
		継続	社会体育振興事業	単独	◎スポーツコンベンションビューローを平成26年度に設置する。 ◆ビーチサッカー大会、サッカーフェスティバル、フットサル大会などの各種スポーツ大会の開催をし、スポーツを通じた交流人口の増加を図る。	21	17	17
(1-1-2) スポーツ交流の推進 ①スポーツによる多様な交流の推進								
目標2 住みよいかしま						7,010	6,621	6,498
(2-2-1) 生涯を通じた健康づくりの推進 ②健康増進支援事業の充実	健康増進課	継続	健康診査経費	補助	◆健康増進法に基づく検診(骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診)や、若年層を対象とした循環器健診を実施する。	7	7	7
		継続	がん対策経費	補助	◆がんの予防、早期発見、早期治療のため、各種がん検診等を実施する。	48	42	42
		継続	保健衛生事務経費	単独	◆保健衛生に関する事務、献血事業、新型インフルエンザ対策、AEDの貸出などを行う。	9	8	8
		新規掲載	健康づくり推進事業	単独	●健康づくりに対する意識の向上を目指し、楽ラク運動教室や食生活改善講座などを開催する。	4	3	3
	保健センター	継続	予防接種経費	単独	◆各種予防接種を実施し、感染症の発生及び拡大を防ぐ。個別接種(BCG・四種混合・二種混合・MR・日本脳炎・高齢者インフルエンザ・小児インフルエンザ)、中1・高3対象を対象とした麻疹風しんの予防接種の実施、ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がんワクチン予防接種の助成する。	151	176	188
		継続	保健センター整備事業	単独	◆市民の健康づくりのための各種保健事業、保健活動を充実・強化するために拠点となる施設の新築整備を図る。	439	—	—
(2-2-1) 生涯を通じた健康づくりの推進 ③母子保健事業の充実	保健センター	継続	母子保健推進事業	補助	◆疾病や運動機能・精神発達遅滞等の早期発見を図るため、健康診査を実施する。	15	12	12
		継続	妊婦乳児健康診査経費	単独	◆妊婦と赤ちゃんの健やかな成長発達を支援するため、医療機関健診を実施する。	61	64	64
(2-2-2) 医療体制の充実 ②救急医療体制の充実	健康増進課	継続	救急医療対策経費	単独	◆夜間、休日の医療体制を確保するため、医療機関を支援し、医師不足の解消を図る。	126	97	97
		継続	夜間小児救急診療事業	単独	◆夜間における小児の一次救急医療体制を確保するため、小児救急診療所を運営する。	47	46	46
(2-2-4) 地域福祉の推進 ②地域福祉活動団体などへの支援と連携強化	生活福祉課	継続	社会福祉事務経費	補助	◆社会福祉協議会、みんなの広場、更生保護団体等への補助を実施する。	21	21	21

4 主要事業の推進

総合計画体系 (基本目標—基本政策—基本施策)	所管課	掲載について	事業名	補助 単独	主な事業内容 (◎＝新規事業、●＝新規掲載事業)	26年度	27年度	28年度
(2-2-4) 子育て支援の充実 ①子育て家庭への支援	国保年金課	継続	特別助成医療福祉経費	単独	◆子育ての負担軽減を図るため、小(4年生～)中学生にかかる医療費の一部を助成する。	34	34	34
		継続	医療福祉経費	補助	◆妊産婦、小児(0歳～小学3年生)、ひとり親家庭の母子・父子、重度の心身障害者にかかる医療費の一部を助成する。	359	359	359
	こども福祉課	継続	元気あかちゃん応援事業	単独	◆震災からの復興と市民を元気づけることを目的として、子育て家庭を支援する。	15	18	—
	こども福祉課 教育総務課 鹿嶋っ子育て課 学校給食センター	継続	第3子以降無料化事業	単独	◆子育ての負担軽減を図るために、第3子以降の保育料、給食費等の無料化を図る。 (※元々予算付けをしておらず、保育料・給食費を無料として対応しているためマイナス表記としている)	△40	△40	△40
(2-2-4) 子育て支援の充実 ②地域ぐるみの子育て支援	こども福祉課	継続	地域子育て支援センター運営経費	単独	◆未就園児とその保護者が集う子育て支援の拠点づくりを行う。	8	8	8
		継続	地域子育て支援センター管理経費	単独	◆子育て支援センター機能の充実のため、施設改修及び管理を行う。	5	6	6
(2-2-4) 子育て支援の充実 ③保育環境の整備・充実	こども福祉課	継続	特別保育・保育サービス支援事業	補助	◆多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育園の各保育事業を推進する。	89	89	89
		継続	民間保育園入所支援事業	補助	◆保育に欠ける子どもの保育を民間保育園に委託し、幼児の入園に要した費用を支給する。	973	973	973
		継続	保育施設整備事業	単独	◆平井認定こども園の新設に向けて、建設を行う。	559	—	—
(2-2-4) 子育て支援の充実 ④子どもの居場所づくり	こども福祉課	継続	放課後児童健全育成事業	補助	◆児童クラブを開設し、親の就労等により留守となる家庭の子どもたちを対象に、放課後、仲間たちと遊び学べる環境づくりを進める。	99	112	112
	生涯学習課	新規掲載	青少年育成対策経費	補助	●放課後子ども教室を開設し、地域の方々の参画による学習や様々な体験、交流活動、スポーツ、文化活動を通じて、地域社会と一体となった子どもを守り育てる環境づくりを進める。	18	22	24
(2-2-4) 子育て支援の充実 ⑤支援が必要な子育て家庭への支援	こども福祉課	継続	家庭児童相談経費	単独	◆家庭児童相談員を配置し、子育ての悩み、子どもの発達上の問題や不登校・非行・虐待等についての相談を受け、関係機関と連携し支援を行う。	8	8	8
		継続	母子・父子対策事業	補助	◆児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭の経済的な支援を行うとともに、児童の養育等に係る相談及び自立に必要な情報提供・求職活動に関する支援を行う。	303	311	311
(2-2-5) 高齢者福祉の充実 ①介護保険制度の適正な運営	介護長寿課	新規掲載	介護予防・日常生活支援事業	単独	●いきいき教室などの一次予防事業やはつらつ教室などの二次予防事業を通じて、自立して生活できるように、要介護状態への予防を図る。	37	39	40

4 主要事業の推進

総合計画体系 (基本目標—基本政策—基本施策)	所管課	掲載について	事業名	補助 単独	主な事業内容（◎＝新規事業、●＝新規掲載事業）	26年度	27年度	28年度
(2-2-5) 高齢者福祉の充実 ②生活支援の推進	介護長寿課	継続	老人福祉施設助成事業	補助	◆老人福祉施設等を整備する社会福祉法人等を支援するために補助金を交付する。	28	30	34
		継続	介護予防・地域支え合い事業	単独	◆高齢者ができるだけ長く自立した生活を送ることができるよう、健康づくり事業や生活支援サービスを提供する。	36	37	38
		新規掲載	包括的支援事業	補助	●高齢者ができるかぎり地域の中で自分らしく暮らし続けられるよう、包括的に相談、支援事業を推進する。	61	73	75
(2-2-5) 高齢者福祉の充実 ③生きがいづくりの推進	介護長寿課	継続	老人福祉各種団体助成事業	補助	◆高齢者の就労の促進や、健康と生きがいづくりを図る事業を実施している団体に対し、活動費の助成を行う。	15	15	15
		継続	長寿をたたえる事業	単独	◆行政と地域住民が協力し、年に1回高齢者の長寿を祝う。	26	27	28
(2-2-6) 障がい者福祉の充実 ①自立支援対策の推進	生活福祉課	継続	難病患者等日常生活用具給付事業	補助	◆難病患者に対し、福祉手当を支給するとともに日常生活用具の購入費の一部について給付を行い、経済的負担の軽減を図る。	11	11	11
		継続	自立支援医療給付事業	補助	◆身体障がい者等に対し、自立と社会経済活動への参加促進のために行われる医療について、それに要した費用を助成する。	49	47	47
		継続	特別障害者援護事業	補助	◆在宅の常時特別な介護を必要とする最重度の障がい者に対し手当を支給する。	22	21	21
		継続	自立支援給付事業	補助	◆ヘルパー派遣等の在宅サービスや施設通所サービス、施設入所サービス等、障害福祉サービス費の給付を行う。	666	666	666
		継続	障害者地域生活支援事業	補助	◆障がいを持つ方が地域で安心して暮らせるよう、移動支援の実施や日常生活用品の給付等を行う。	52	52	52
		新規掲載	障害者各種援護事業	単独	●現保健センターを改修し、障がい者福祉の推進を図る。（平成26年度-設計、平成27年度-改修）	15	147	12
	総合福祉センター	継続	障害児通園（デイサービス）運営事業	単独	◆心身障がい、発達遅れやその不安のある幼児・児童とその保護者に対し、日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練及び個別訓練を実施する。	23	23	23
(2-2-6) 障がい者福祉の充実 ②就学・就労支援の充実	鹿嶋っ子育て課	新規	未就学児相談事業	単独	◎障がい等のある未就学児、保護者への相談支援を行うことにより、安心して就学できるように相談事業を実施する。	4	7	7
	生活福祉課	継続	障害者就労支援事業	単独	◆一般の事業所に就職することが困難な障がい者に対し、生活活動の訓練や作業訓練を行う。	16	16	16
(2-2-7) 低所得者福祉の推進 ①福祉サービスの充実	生活福祉課	継続	生活保護扶助経費	補助	◆最低限度の生活を保障し、自立を助長することを目的として、生活保護費を支給する。	1,094	1,203	1,323
(2-2-7) 低所得者福祉の推進 ②生活自立への支援	生活福祉課	新規掲載	住宅手当緊急特別措置事業	補助	●生活保護に陥る前のセーフティネットとして、離職者の住宅喪失を防ぎ、就労機会の確保を支援するために住宅手当を措置する。	2	2	2
(2-2-8) 社会保険制度の安定運営 ①国民健康保険事業の健全な運営	健康増進課	継続	特定健康診査等事業費	補助	◆国民健康保険被保険者のうち40歳～74歳の被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施する。	47	45	45

4 主要事業の推進

総合計画体系 (基本目標—基本政策—基本施策)	所管課	掲載について	事業名	補助 単独	主な事業内容 (◎＝新規事業、●＝新規掲載事業)	26年度	27年度	28年度
(2-2-8) 社会保険制度の安定運営 ②後期高齢者医療制度の円滑な事業の推進	健康増進課	継続	老人医療給付経費	補助	◆茨城県後期高齢者医療広域連合から、健康診査事業を受託し被保険者に対して実施する。	7	6	6
	国保年金課	継続	老人医療給付経費	単独	◆後期高齢者医療の実施主体である保険者(茨城県後期高齢者医療広域連合)に対し、健全な事業運営に必要な公費負担分を支出する。市の役割となる被保険者の資格管理と保険事業を行う。	461	463	463
(2-3-1) 景観の保全・形成 ①良好な景観まちづくりの推進	都市計画課	新規	街並環境整備事業	単独	●鹿島神宮周辺の地区計画の区域内において、建築物について補助要綱の基準に適合する外観整備費に助成を行う。	2	5	5
(2-3-2) 公園・緑地の整備 ①公園の整備と維持管理の充実	みどり推進課	継続	ト伝の郷運動公園管理費	単独	◆公園の継続的な利用のための借地料の支払い及び用地取得を行う。	135	125	124
	みどり推進課 都市計画課	事業終了	都市再生整備事業 (大野潮騒地区・公園)	補助	◆大野潮騒地区に街区公園の施設整備を行い、市民に憩いの場を提供する。	—	—	—
(2-3-4) 上水道の充実 ②効率的な水道事業経営	環境課	継続	上水道事業助成費	単独	◆市民に安全な水を提供するため、上水道事業に対する助成を行う。	147	147	147
(2-3-5) 下水道の充実 ②農業集落排水事業の推進	農林水産課	継続	農業集落排水事業費	単独	◆農業集落排水事業に伴う各種負担金の支出、また処理場建設に係る地方債の償還、施設運営費等について繰出しなどを行う。	53	53	53
		新規掲載	合併浄化槽等普及推進事業	単独	●生活排水による公共水域の水質汚濁の防止のため、合併浄化槽の設置費の補助を行う。	62	90	90
(2-3-7) 効率的な土地利用の推進 ①計画的な土地利用の推進	建築管理室	継続	建築関係事務経費	補助	◆住宅の耐震改修を支援し、地震に強いまちづくりを推進する。	3	4	4
	都市計画課	掲載終了	都市計画総務事務経費	補助	◆都市計画図を電子データで更新する。→平成25年度で都市計画図の電子データの更新については終了したため、掲載終了。	13	3	3
(2-3-7) 効率的な土地利用の推進 ②まちの魅力や活力を高める土地利用の推進	都市計画課 道路整備課 用地対策室	事業終了	都市再生整備事業 (大野潮騒地区)	補助	◆大野出張所を含む3駅周辺地区計画区域内の道路や公園等の地区施設の整備を進め、開発が不可能な土地の活用を図る。→平成25年度事業終了。	—	—	—
	区画整理事務所	新規掲載	平井東部土地区画整理事業	補助	●平井東部区画整理事業の早期完成を目指し、市施工により事業を実施する。	235	476	444
(2-3-7) 効率的な土地利用の推進 ③地籍調査事業の推進	地籍調査課	継続	地籍調査事業	補助	◆土地の所有者や地番、地目の調査や境界など、地籍に関する調査を行い、地図及び地籍簿を作成する。	36	32	32
(2-3-8) 道路網の確立 ②道路環境の向上	道路整備課	継続	雨水排水整備事業	単独	◆冠水被害解消を図るため、排水施設の整備を進める。	56	64	64
		継続	橋りょう長寿命化事業	補助	◆老朽化した橋りょうの修繕を図るとともに、橋りょうの長寿命化と維持管理費の縮減を図る。	110	180	100
(2-3-9) 公共交通の充実 ②バス輸送の充実	企画課	継続	公共交通対策事業	単独	◆市民生活の移動手段を確保するため、市内を走るコミュニティバスの運行を支援する。	21	21	21
(2-3-10) 公共交通の充実 ③公共交通体系の更なる充実	介護長寿課				◆70歳以上で運転免許を持たない高齢者に対し、月2回のタクシー初乗り料金相当額を助成し、外出支援を行う。	16	16	16

4 主要事業の推進

総合計画体系 (基本目標—基本政策—基本施策)	所管課	掲載について	事業名	補助 単独	主な事業内容 (◎＝新規事業、●＝新規掲載事業)	26年度	27年度	28年度
(2-4-1) 自然環境の保全 ①自然環境の保全・創造	土砂指導室	新規掲載	土砂対策経費	単独	●埋立事業等による市民の生活環境への負担を取り除くために、監視活動やパトロールなどを実施する。	5	4	4
(2-4-2) 生活環境の向上 ①公害防止対策の推進	環境課	新規掲載	公害対策経費	単独	●公害対策の環境法令の遵守を監視・指導する。また、環境維持にかかる調査等を実施する。	18	47	47
(2-4-2) 生活環境の向上 ②環境美化の推進		新規掲載	清掃美化対策経費	単独	●市民の環境に対する意識の向上を図り、市民協働による美しいまちづくりを推進する。	8	8	8
(2-4-2) 生活環境の向上 ③保健衛生対策の推進		継続	鹿嶋斎苑改修事業	単独	◆計画的に施設改修を行い、市民の利便性向上を図る。平成26年度は駐車場の整備に向けて設計を行う。	20	—	—
(2-4-3) 地球環境の保全 ②省エネの取り組み推進と新エネルギーの活用		事業終了	地域省エネ事業	補助	◆家庭における地球温暖化対策の一環として、住宅用太陽光発電システムの普及促進を図るため、設置費に対する補助を行う。→平成25年度で補助終了	—	—	—
(2-4-4) 資源循環型社会の形成 ②廃棄物の適切な処理の推進		新規	し尿処理施設大規模改修事業	単独	◎し尿処理施設の大規模改修を行い、適切な処理を推進する。	164	0	0
目標3 活力あるかしま						151	203	103
(3-5-1) 観光の振興 ②観光交流客の誘致	商工観光課	継続	観光行事費	単独	◆市観光協会と連携しながら、まつりや花火大会などイベントを開催し、観光客の誘致及び地域の活性化を図る。	12	12	12
(3-5-1) 観光の振興 ③観光客の受け入れ態勢の整備		継続	観光施設管理費	単独	◆観光利便施設（案内所、トイレ等）の適切な維持管理を行う。	11	15	15
		新規掲載	観光対策事業	単独	◎平井海岸の駐車場整備を行い、観光客の誘致を図る。	16	0	0
(3-5-2) 多様な交流活動の推進 ①国際交流の推進	鹿嶋っ子育成課	新規掲載	中学生国際交流事業	単独	●言葉や文化の違いを交流により体験させることにより、国際感覚を養うために、中学生による韓国・西帰浦市、カナダ・ウェストミンスター市との交流を実施する。	10	10	10
	まちづくり推進課	継続	国際交流関係事業	単独	◆塩城市（中国）及び西帰浦市（韓国）との友好都市及び姉妹都市交流事業を推進する。	5	4	4
(3-6-1) 農業・漁業の振興 ②魅力ある農業の振興	農林水産課	新規掲載	公設鹿島地方卸売市場負担金	単独	●神栖市との共同事業で設置した公設卸売市場の運営管理を実施する。	21	100	0
		継続	産地形成促進事業	補助	◆園芸施設等の支援を行い、産地の育成強化を図るとともに、特産品のブランドを図り、農産物販売を促進する。	17	16	16
(3-6-2) 工業の振興 ④港湾の整備と利用促進	港湾振興室	新規掲載	港湾振興事業	単独	●日本有数の港である鹿島港の中でも特に新たに整備された外港地区の利活用を図るために、各種団体と協力しながら、利用促進や企業立地を図る。	2	2	2
(3-6-3) 商業の振興 ②経営支援体制の強化	商工観光課	継続	商工業振興事務経費	単独	◆市商工会等と連携しながら、各種イベントや商店街活性化策を推進する。	32	24	24
		継続	融資保証関係経費	単独	◆中小企業の経営の安定を図るため、事業資金の融資あっ旋及び保証料・利子の一部を補助する。	25	20	20

4 主要事業の推進

総合計画体系 (基本目標—基本政策—基本施策)	所管課	掲載について	事業名	補助 単独	主な事業内容 (◎＝新規事業、●＝新規掲載事業)	26年度	27年度	28年度
目標4 人が輝くかしま						961	1,161	983
(4-7-1) 家庭教育や幼児教育の充実 ②幼児教育の充実	鹿嶋っ子育て課	継続	子育て支援事業	単独	◆幼稚園での教育課程に係る教育時間の終了後に、希望者を対象に教育活動を行う。 ◎長期休業中においても預かり保育を実施し、安心して子育てを行う環境を整える。	16	14	14
	教育総務課	継続	私立幼稚園振興対策費(単独)	単独	◆私立幼稚園就園奨励費補助金対象外の保護者に対して、保育料の補助を行う。また、私立幼稚園に通う児童(第3子以降)の保護者負担を軽減するため、保育料及び給食費の補助を行う。	17	17	17
		継続	私立幼稚園振興対策費(補助)	補助	◆私立幼稚園に通う園児の保護者負担を軽減するため、保育料及び入園料の補助を行う。	24	23	23
		継続	幼稚園施設管理費	単独	◆市立幼稚園の施設の補修・改修を行い、維持管理を通じて、幼児教育の充実を図る。	22	22	22
(4-7-2) 学校教育の充実 ①教育内容の充実	鹿嶋っ子育て課	継続	小学校教育研究費	単独	◆各学校の個性的な教育活動を推進するとともに、各学校の個性的な教育活動を支援する。	15	14	14
		継続	ゆうゆう広場経費	単独	◆市立小中学校における不登校児童生徒対策として、適応指導教室を設置し、問題解決に向けたカウンセリングを行う。	13	13	13
		継続	英語指導事業経費	単独	◆小学校教育課程に英語活動を取り入れた、市独自の英語教育を推進する。	105	105	105
		継続	T T 特別配置事業	単独	◆T T (ティーム・ティーチング講師) を配置し、きめ細かい指導を行う。	30	30	30
	教育総務課	継続	市費負担教職員給与費	単独	◆基礎学力の定着を図り、豊かな人間性を育てるため、小学1～2年生のクラス編制を少人数学級(30人以下)にする。	45	45	45
(4-7-2) 学校教育の充実 ②学校教育環境の充実	鹿嶋っ子育て課	継続	師範塾関係経費	単独	◆教職員の指導力向上のため、講座・研修を開催する。	9	9	9
		継続	学校図書館経費(小中学校)	単独	◆学校図書館の整備・ネットワーク化を進め、読書環境の充実を図る。	61	49	49
		継続	小学校教育振興支援事業	単独	◆A T (アシスタントティーチャー) 配置による教師及び児童への支援を行い、充実した授業を展開する。	57	57	57
	教育総務課	継続	小中学校施設管理費	単独	◆市内の公立小学校12校・公立中学校5校の適切な維持管理を行うため、補修・改修等を行う。	154	149	149
		継続	小学校大規模改造事業	補助	●鹿島小学校の校舎及び体育館の改修のための調査・設計を行う。	18	150	20
		継続	中学校大規模改造事業	補助	●大野中学校の武道館の耐震化工事を実施する。	82	20	150

4 主要事業の推進

総合計画体系 (基本目標—基本政策—基本施策)	所管課	掲載について	事業名	補助 単独	主な事業内容（◎＝新規事業、●＝新規掲載事業）	26年度	27年度	28年度
(4-7-4) 青少年の健全育成 ①青少年活動の充実	生涯学習課	継続	青少年育成対策経費（再掲）	補助	◆野外体験活動などを通じ、青少年の健全育成を推進する。	18	22	24
(4-7-5) 文化・芸術の振興 ①文化財と伝統文化の保存と伝承	生涯学習課	継続	文化会館管理費	単独	◆市民が文化・芸術に触れ親しむ機会を提供し、また、文化・芸術活動の成果を発表する拠点施設として適正に維持管理する。	85	139	139
	教育総務課	継続	神野向遺跡保存事業（補助）	補助	◆神野向遺跡の公有化を推進し、市民が史跡に親しむことのできるよう保存・整備を図る。	15	4	4
(4-7-5) 文化・芸術の振興 ③文化施設・史跡公園の整備・充実	生涯学習課	新規	文化会館大規模改修事業	単独	◎鹿嶋勤労文化会館の外壁等について大規模改修工事を行う。	120	50	10
(4-8-1) 協働のまちづくりの推進 ②市民参画の促進	まちづくり推進課	継続	市民参加のまちづくり事業	単独	◆市民活動支援制度等により、市民のまちづくり活動に対する支援を行う。	12	9	9
(4-8-2) コミュニティ活動の活性化 ②コミュニティ活動の育成・支援	生涯学習課	新規	公民館施設整備事業	単独	◎高松公民館を建設し、コミュニティ活動の拠点を整備する。 (平成26年度-設計, 平成27年度-工事)	24	200	60
	まちづくり 市民センター	継続	まちづくり市民センター活動費	単独	◆市民活動団体の育成とその活動を支援する。	6	6	6
		継続	公民館活動費	単独	◆地域における各地区まちづくり活動を支援する。	13	14	14
目標5 頼もしいかしま						1,008	1,542	1,864
(5-9-1) 災害対策の充実 ②減災対策の推進	交通防災課	継続	防災無線管理経費	単独	◆災害時に必要な情報の収集及び伝達を迅速かつ的確に行うため、防災行政無線の維持管理を行う。	3	26	5
(5-9-1) 災害対策の充実 ④災害復旧の推進	環境課	継続	原子力災害対策経費	補助	◆市内の放射線量の測定を行う。	3	5	5
	生活福祉課 他	継続	被災者支援経費	単独	◆東日本大震災の被災者支援のため、災害援護資金の貸付を行う。	65	94	42
	道路整備課	掲載終了	土木施設災害復旧費	補助	◆震災からの本格的な復旧工事を進める。→平成25年度で復旧工事は終了し、平成26年度からは単独災害復旧工事を実施する。	33	—	—
	環境課	事業終了	環境衛生対策経費	補助	◆市内で発生した震災がれき（瓦）の受入れや処分を行う。→平成25年度で事業終了	—	—	—
(5-9-3) 交通安全対策の強化 ②交通安全対策の推進	道路整備課	継続	交通安全対策特別交付金事業	補助	◆カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の設置・管理を行い、交通安全対策の推進を図る。	10	14	14

4 主要事業の推進

総合計画体系 (基本目標—基本政策—基本施策)	所管課	掲載について	事業名	補助 単独	主な事業内容（◎＝新規事業、●＝新規掲載事業）	26年度	27年度	28年度
(5-9-4) 消防・救急体制の充実 ②消防体制の充実	交通防災課	新規掲載	鹿島地方事務組合消防事務経費	単独	●鹿嶋市・神栖市の2市の広域消防事務にかかる経費を負担し、消防体制の充実を図る。	812	815	815
		継続	消防施設整備費	補助	◆消火栓の設置や消防ポンプ積載車の更新、消防施設の整備充実を図る。	39	28	28
(5-9-5) 消費生活の安定と向上 ③消費者保護の体制づくり	商工観光課	継続	消費生活対策経費	補助	◆消費生活全般に関する市民の相談窓口の充実を図る。	9	8	8
目標6 自立したかしま						213	201	128
(6-10-1) 持続可能な財政運営の推進 ②安定した財源の確保	納税対策室	継続	徴収事務経費	単独	◆市税等の収納率のアップを図り、滞納額の縮減に努める。また、多様な納税方法を整備し、さらなる収納率の向上を図る。	20	23	24
(6-10-3) 行政サービスの向上 ①窓口サービスの向上	総務課	新規	市庁舎等整備事業	単独	◎第2庁舎の空調設備の改修や（仮称）第3庁舎の整備など、庁舎及び周辺施設の一体的な整備を行う。	84	70	—
(6-10-3) 行政サービスの向上 ②広報広聴機能の充実	情報政策課	継続	地域情報発信事業	単独	◆FMかしまや市ホームページ等により、地域情報を発信する。	38	35	33
(6-10-3) 行政サービスの向上 ③情報化の推進	情報政策課	継続	情報政策推進費	単独	◆市のICT基盤の整備を中心としたネットワーク化を推進する。 (ICTとは、情報通信技術の略)	63	64	62
(6-10-3) 行政サービスの向上 ④職員の能力向上	人事課	継続	職員研修経費	単独	◆職員に研修の機会を提供し、能力開発に努めるとともに、目標管理（職員個々が具体的な目標を設定し、その達成に向けて努力することにより、組織全体の目標達成に役立てる。）による人材育成を図る。	8	9	9
鹿嶋市復興交付金事業						121	0	0
	全庁	継続	復興交付金事業 ・長栖地区防災公園整備事業 ・避難誘導灯等整備事業 ほか	補助	◆東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある鹿嶋市の再生を図る。	121	調整中	調整中